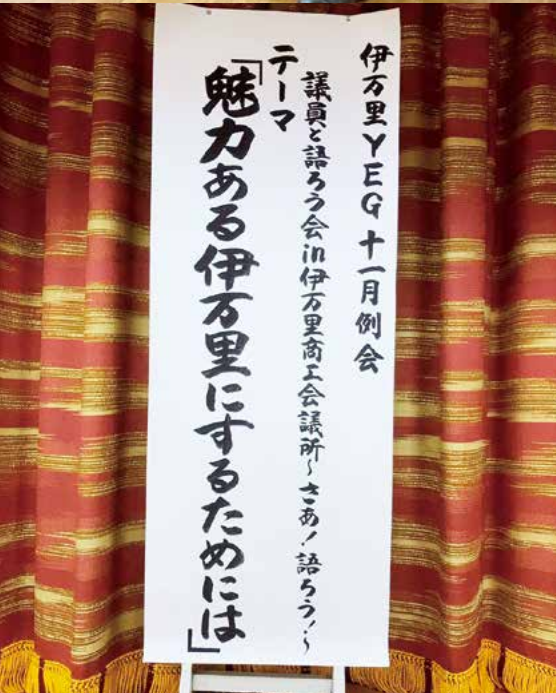


伊万里市議会だより

令和3年(2021年)2月 第76号



令和2年11月、伊万里商工会議所 青年部(YEG)と
意見交換会を開催しました。 ※最終ページをご覧ください！



令和3年第1回定例会は、3月1日(月)開会予定です。

市議会のホームページは「伊万里市議会」で
検索、または右のQRコードからご覧ください。

第4回 定例会 令和2年12月4日(金)～23日(水)

上程された議案は、すべて可決しました

令和2年度 一般会計予算	12月補正額	20億3,105万円
	予算総額	365億5,374万円

ひとり親世帯臨時特別給付金の再支給を年内に実施するため、令和2年12月16日に補正予算額1,947万2,000円を繰り上げ可決しました。

新年あいさつ

明けましておめでとうございます。

皆様には、心健やかに新年をお迎えのことと、お慶び申し上げます。

昨年は、コロナ禍の影響で、様々な行事が中止や延期を余儀なくされ、私たちの生活環境が大きく変化した一年でありました。

市議会といたしましては、二元代表制の一翼を担う市議会の役割を踏まえつつ、行政とともに知恵を出し合い、市民の皆さまが平穏な生活を取り戻せるよう努力をしております。

今後しばらくは、新型コロナウイルスの感染拡大は止まる気配がありません。

何卒、ご自愛いただき、本年が皆様にとりまして幸多き一年となりますようご祈念申し上げ、新年のごあいさつといたします。



議長
馬場 繁

新成人おめでとうございます

今年の成人式は、感染症対策を実施しながら市内7か所での分散開催となりました。

その他にもマスクの着用、検温、手指消毒、式典時間の短縮等、新成人の皆様のご協力により、全会場で無事に式が開催されました。

新成人の皆様の今後の人生に幸多からんことを心よりお祈り申し上げます。



おくやみ

渡邊英洋議員（享年78歳）が、去る令和2年10月30日に逝去されました。17年6か月の長きにわたり、市議会議員として市政発展に尽力いただきました。郷土をこよなく愛された御生涯に合掌し、心からご冥福をお祈り申し上げます。



総務委員会

《所管》総務部、総合政策部、出納室、選挙管理委員会、監査委員、他の委員会に属さない事項

付託された議案等は、原案のとおり可決すべきものと決定しました。主な内容は次のとおりです。

■指定管理者の指定について

- 伊万里・有田焼伝統産業会館の指定管理者を伊万里陶磁器工業協同組合に指定。
- 伊万里市東駅ビル・西駅ビルの指定管理者を株式会社三和美装に指定。
- 中央駐車場、船屋町駐車場、駅前駐車場、駅前広場駐車場、駅前東駐車場の指定管理者を九州産業株式会社に指定。
(指定期間はいずれも令和3年4月1日から令和6年3月31日まで)

■12月補正予算

- 庁舎管理事業では、令和3年度に予定している庁舎執務スペースのレイアウト変更において、現在市民センターにある健康づくり課を庁舎別館1階に配置することにより別館トイレが不足するため、改修のための設計費用。
- ふるさと応援寄附金事業では、寄附金が当初見込み12億円を上回る（約20億円）ことから、寄附の返礼に要する経費を増額。

【質疑】指定管理業務において事故が起きたときの責任分担はどうなっているか。

【回答】管理瑕疵がある場合は指定管理者、それ以外は市の責任となる。

【質疑】留守家庭児童クラブの支援を要する児童に対する支援員の配置について

【回答】全体としては3ブロックに1名ずつ、計3名を新たに配置する。ブロックを越えて支援にあたることも想定している。今後、支援員が不足する場合は加配も検討する。

【意見】庁舎管理事業の庁舎別館トイレ改修について、多機能トイレの設置を総務委員会から提案し、市側も検討するというものであり、意見として付記しました。

■現地調査

12月18日に、全室IT企業の進出が決まったビジネス支援オフィスと指定管理者による管理を行っている伊万里・有田焼伝統産業会館の現地調査を行いました。



伊万里市ビジネス支援オフィス バンリビル



伊万里・有田焼伝統産業会館

◎★中山 光義 ○岩崎 義弥 馬場 繁 加藤 奈津実 川田 耕一 前田 久年 盛 泰子

文教厚生委員会

《所管》健康福祉部、教育委員会

付託された議案等は、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

■指定管理者の指定について

(指定期間：令和3年4月1日から令和6年3月31日まで)

○伊万里市こどもハートフルセンターひまわり園を社会福祉法人伊万里福祉会に指定。

○伊万里市老人福祉センターを社会福祉法人伊万里市社会福祉協議会に指定。

(指定期間：令和3年4月1日から令和5年3月31日まで)

○伊万里休日・夜間急患医療センターを一般社団法人伊万里・有田地区医師会に指定。

■伊万里市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について

個人番号を利用する事務に、認知症高齢者等あんしん登録事業及び損害保険加入事業の実施に関する事務を追加するための改正です。

■12月補正予算

○子ども・子育て会議運営事業では、子どもの貧困対策計画を策定するため、小学5年生と中学2年生及びその保護者を対象に実態調査のアンケートが実施されます。

○中学校建設事業では、伊万里中学校建設に係る国からの補助金が増額されました。また、管理・普通教室棟が完成し、3学期から使用されています。

○図書館改修事業では、第1駐車場がアスファルト舗装されます。また、出入口付近の壁の一部が取り壊され見通しが改善されます。

○令和2年度伊万里市介護保険特別会計補正予算は、3年ごとに改正される介護保険制度に円滑に対応するための環境整備に必要な、事務処理システム改修業務委託等を行うために増額されます。

【質疑】 休日・夜間救急医療センターへの赤字補填について

【回答】 新型コロナウイルスの影響により、受診者の減少が続き医療収入が大幅に減少したため指定管理料を増額するものです。

【意見】 ・市民図書館の第1駐車場改修については、障がい者が円滑に利用できるようピロティ内に障がい者用駐車場を2台確保するよう努めること。

・図書資料購入費については、例年より大幅に減額されている。利用者に新しい資料を提供するためには、毎年度一定数の資料の入れ替えが必要であり、その購入に必要な予算の確保に努めること。



伊万里中学校新校舎



伊万里中学校現地調査

◎井手 勲 ○前田 邦幸 西田 晃一郎 力武 勝範 前田 敏彦 山口 恭寿 樋渡 雅純

環境建設委員会

《所管》 市民生活部・建設農林水産部・上下水道部・農業委員会

付託された議案等は、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

■指定管理者の指定について

「伊万里市夢耕房たきの」の指定管理者を滝野地区振興期成会に指定することについて可決しました。（指定期間は令和3年4月1日から令和6年3月31日まで）

■市道路線の認定、変更、廃止について

西九州自動車道による市道の分断や、松浦川の潜水橋の撤去など、様々な理由による市道路線の廃止、変更、認定について可決しました。また、市道路線の変更箇所について12月17日に現地視察を行いました。



市道路線の変更箇所の現地視察

■12月補正予算

- 有害鳥獣対策事業では、捕獲頭数の増加が見込まれるイノシシの捕獲報償金や、狩猟免許の取得を促進するための費用等が増額されました。
- 伊万里牛産地強化支援事業では、肥育素牛（肉用牛）の増頭を促進するための費用等が増額されました。
- 道路管理事業（単独）では、不足する市道の維持補修に要する工事費、資材費が増額されました。

【質疑】 有害鳥獣対策事業において、イノシシ1頭あたり捕獲報償金の見込額はどうなりますか。

【回答】 市の捕獲報償金は、補正予算により当初予定されていた1頭当たり2,500円を維持するよう努めます。

【質疑】 市民活動支援センター管理運営事業において、支障木伐採業務委託と事務室間仕切壁等設置工事の内容はどのようなものですか。

【回答】 隣接地や電線にかかり支障となっている敷地内の立木を伐採するものです。また、センター内に市役所まちづくり課を移転するために必要な室内の間仕切壁等の設置工事や、補修を行う予定です。

【意見】 有害鳥獣対策事業については、イノシシの捕獲頭数が当初見込を大幅に超えた状態になっているため、捕獲従事者の捕獲意欲が減退しないように市の十分な予算確保に努めるよう意見を付しました。併せて、国、県へ十分な予算措置を働きかけるよう意見を付しました。

◎松永 孝三 ○山口 常人 坂本 繁憲 梶山 太 松尾 雅宏 笠原 義久

公共施設最適化調査特別委員会

1. 財産になり得る資産及び売却物件等について

市が保有する公共施設においては、今後進められる予防保全型管理そして、長寿命化、複合化、集約化等の整備には、多額の費用が算定されており、財源確保は大きな課題です。資産活用面から売却可能な土地建物の状況と売却実績について説明を受けました。売却物件としては、旧市民病院跡地、旧波多川小学校跡地と今後、上伊万里用地他3件が予定されています。平成28年度から令和元年度の売却実績は1億7,200万円となっており、売却額は公共施設整備基金に積立てられ、運用されてきていますが、既に売却可能な土地建物については限界に近づく状況にあるとの認識が示されました。新たな財源確保の手法が課題となっています。

2. 消防分署建て替えに係る協議内容について

消防施設の個別施設計画は伊万里・有田地区消防組合で作成、実施されますが、伊万里市内分署の改築、改修の費用は伊万里市の負担金となり、影響が大きいことから、消防分署の老朽化の状況や費用、伊万里市の個別施設計画との財政面の調整について説明を受けました。

施設については西分署で43年、東分署で41年、北分署で36年が経過し、事務所、車庫ともに老朽化が目立ち、職場環境の整備も視野に入れた改修の必要性も認識されています。建て替え費用が3～4億円程度見込まれる中、活用できる補助事業がない中での財源確保が課題となっています。

伊万里市の個別施設計画との財政調整については、大型建設事業が続くことから、消防組合に対し、分署の改築及び建て替えについては、令和10年以降にお願いしたい旨の申し入れをされています。

3. 公立保育園民営化に伴う法人の選定等について

第1期計画の伊万里保育園、牧島保育園、南波多保育園の公募予定に対し、今回伊万里保育園が遅れている理由として、公募期間直前に地元区長会より要望書が提出され、それに対し文書での回答、区長会での説明を通して理解を得るため、後日の募集になっていること。またこの3園の第1期計画での民営化の変更は考えていない旨の説明がありました。

法人の選定については、公募型プロポーザル方式★が実施され、牧島、南波多保育園への応募がそれぞれ1法人であったため、公私連携保育法人としての適格性の審査となっています。審査項目には細かな事項を加え、総合評価点775点中60%に満たない場合は候補者としないとの方針を設けてあり、結果、牧島保育園に社会福祉法人明志会（山代町楠久津）567点/775点、南波多保育園に社会福祉法人伊万里福祉会（松島町）595点/775点 が候補者として決定されました。

今後のスケジュールとしては、1月以降、法人との仮協定締結、市、法人、保護者で三者協議会設置、3月議会にて本協定締結議案、関係条例改正議案の上程、公私連携保育法人として指定、4月以降引継保育開始となります。

4. 市立学校規模適正化について

11月12日に開催された第2回協議会では、義務教育学校、東陵中学校の現状、複式学級を有する学校の現状の説明を受け、その後のグループ協議において、地域全体での学校の在り方についての検討の必要性等の意見も出されています。

滝野校については、第2回の説明会で令和4年4月に滝野小学校は東山代小学校と、滝野中学校は国見中学校と同時に統合し、令和3年度を閉校準備期間とすることが了承されました。不安解消の手立てである統合先との交流、通学保障については十分な配慮が求められます。

5. 個別施設計画について

今年度末までの作成を目指すこの計画は、地区説明会を1月から開始し市民へ公表すると共に、2月にはパブリックコメント（2月3日～3月2日まで）を行う予定です。

◎樋渡 雅純 ○川田 耕一 西田 晃一郎 山口 常人 中山 光義 井手 勲

まちづくり調査特別委員会

1. 各地区の情報収集について

前回の第3回定例会において、波多津・牧島・立花・大川・松浦・大川内・黒川の7地区での情報収集が終わったことを報告しました。その後10月から12月にかけて二里・東山代・大坪・南波多・伊万里・山代の6地区を訪問し、13地区全てのコミュニティセンターでの情報収集を終えました。

2. 情報収集を終えて

市から交付されている地域づくり交付金を活用し、13地区それぞれが地域の特色を活かした様々な事業に取り組みられていました。その中でも大坪地区の芋やそばを栽培して自主財源を生み出そうとする「大坪の夢プロジェクト事業」、南波多地区のタイワンツバメシジミ★の保護を目的とする「大野岳自然公園活用事業」、松浦地区の馬ノ頭井堰等の史跡を利用したフットパスを実施する「地域振興事業」など、地域資源を活かした取組みが各地で展開されています。

日常的な交通手段や買い物の支援など各地区で抱える問題は様々ですが、特に全ての地区に共通する喫緊の課題は、今後の事業を継続する人材・リーダーをどう確保していくかということでした。少子高齢化や時代の変化と共に若者の祭りや地域行事等への参加が減少してきており、地域の将来を担う後継者が不足し、活動を維持継続していくことが困難になっています。

そのような状況下にあっても、二里地区の「検討委員会」、波多津地区の「はたつ令和の会」、山代地区の「山代を考える会」などの若者を中心とした新しい組織が立ち上がっており、自分たちの町は自分たちの手で守るという自主・自立に向けた新たな動きが始まっています。

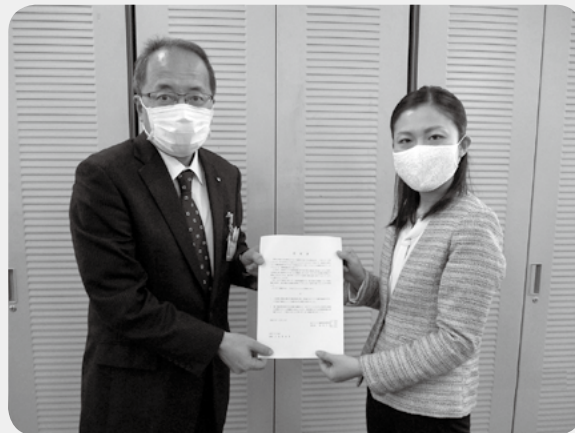
3. 提案について

今回の情報収集において、定例のコミュニティセンター長会や区長会長会など、各地区のまちづくり運営に関わる方が参加する会議は行われているものの、その内容は事務連絡がほとんどであり、各地区相互の取組みについて情報交換する機会が少ないことが分かったとともに、他地区の取組みを参考にしたいという意欲も感じられましたので、まずは小規模な情報交換会や事例発表会等、情報共有する機会を設定することをまちづくり課に働きかけていきたいと考えています。

また、各地区においては、買い物弱者対策や自主財源の確保など、まちづくりにおける先進的な取組みを視察されていることから、視察報告会や合同視察研修を実施するなど、全市的な情報共有を働きかけていきたいと考えています。



東山代コミュニティセンター



まちづくり課に提案書を提出しました

◎前田 久年 ○加藤 奈津実 松尾 雅宏 松永 孝三 笠原 義久

★「タイワンツバメシジミ」…大野岳(南波多町)山頂に生息し、市の天然記念物に指定されている希少な蝶です。

査 特 別 委 員 会 報 告

4. 民営化された留守家庭児童クラブ（留守家庭児童クラブ管理運営事業）

本事業は、平成30年度から民間事業所に運營業務を委託し、令和2年度には、委託期間の3年が満了する。民間事業所委託後は、臨機応変な対応などの成果があった反面、なお加配など改善の余地があると思われる。

【意見】

契約更新においては、委託と直営におけるメリットやデメリット等を整理、検証し、子どもの健全育成の向上と利用者のニーズに合わせた運営について検討すること。

5. 浄化槽の更新時も補助を（浄化槽設置促進事業）

浄化槽設置促進事業は、新規の合併処理浄化槽設置のみ対象であり、既設の合併処理浄化槽の更新についての補助金は無い。

【意見】

合併処理浄化槽は数十年に一度更新を必要とするため多大な費用を要する状況にあり、下水道供用地域世帯との負担額に平等性を欠くため、合併処理浄化槽の更新についても補助対象とするよう検討すること。

6. 農業を持続可能なものに（人・農地プラン推進事業）

人・農地プラン推進事業については、農業者に対するアンケート調査において10年以内に農業をやめると回答した農家が約8割との結果が出ている。

【意見】

担い手の確保は中山間地を多く抱える本市農業における最大の課題であり、今後の地域農業を考える上で大きな危機感を持つところである。持続可能な地域農業の実現を図るために、早急に集落営農法人化や担い手農家への集積・集約化などの取組を関係機関と共に進めること。



決算審査分科会



決算審査全体会

◎坂本 繁憲 ○井手 勲 ※議長、監査委員を除く全議員

令和元年度決算審

9月28日、29日及び30日に現地調査を実施し、10月1日、2日、5日、6日、7日及び8日の6日間にわたり審査を行った結果、認定すべきものと決定しましたので報告いたします

一般会計の歳入は285億223万円、歳出は282億6,249万円で、翌年度繰越財源3,125万円を差し引いた実質収支は2億850万円の黒字。この実質収支から平成30年度の実質収支3億2,465万円を差し引いた単年度収支は、1億1,615万円の赤字となっています。また、歳入に占める自主財源比率は44.8%で、自主財源は前年度より7,490万円(0.1%)増加。実質公債費比率は14.8%(30年度16.5%)、将来負担比率は69.0%(30年度78.4%)と、それぞれ前年度と比較すれば改善がみられますが、実質公債費比率は依然として高い数値です。

歳入について、一般会計における収入未済額の合計は11億2,572万円で、前年度に比べ9,335万円減少。不納欠損額は、前年度に比べ3,042万円増加。これは市税において企業倒産等回収困難な案件の処理が進んだことに加え、新たに制定された債権の管理に関する条例に基づく処理が進められたことによるものです。

1. 市の保有する土地（財産管理事業）

旧ポリテクセンター等の普通財産や公用車の維持管理を適切に行うとともに、土地開発公社が所有していた用地について一部買い戻すなど、健全な財政基盤の確立に努められているが、伊万里市民病院跡地については依然として売却の目的が立っていない状況である。

【意見】

管理費の節減と土地の有効活用を図るため、売却に向けた更なる対策を講じること。

2. 大川内山の維持管理（藩窯公園管理事業）

秘窯の里大川内山の鍋島藩窯公園の維持管理に要する経費であり、公園の施設管理を行うことにより、受け入れ態勢を整え、観光客の誘致に努められている。

【意見】

当該公園は、「めおとしの塔」や「唐臼小屋」をはじめ、「関所」、御経石窯跡や清源下窯跡などの古窯跡といった歴史的文化遺産などが多数あり、伊万里市を代表する観光地であるが、一部管理が不十分なところが見受けられる。観光客によるゴミなど更なる誘客につなげるため、尚一層の維持管理に努めること。

3. 老人憩の家の今後（公共老人施設管理運営事業）

老人憩の家3施設（波多津・大川・山代）の令和元年度の利用者は、各施設とも延4,000人を超えている。築約50年となり老朽化が進んでいるが、ファシリティマネジメントの観点から大規模改修は行わず、軽微な改修で対応し維持管理を行っていく。

令和2年度で指定管理制度を終了し、令和3年度からは市直営での対応となる。令和4年度から3地区（波多津・大川・山代）のコミュニティセンターに老人憩の家の機能を持たせ、また、3地区以外のコミュニティセンターについても、今後、老人憩の家と同様の機能を持たせる計画。

【意見】

コミュニティセンターに老人憩の家の機能を持たせるに当たっては、地域住民や利用者の意見を十分反映させるよう努めること。

一 般 質 問 (質問順)

議員名	質問事項
西田晃一郎	1. パワーハラスメント対策について (1) 実態調査と現状 (2) 防止策と事後対応 (3) 現状認識と今後の取り組み 2. 重度心身障害者医療費助成事業について (1) 伊万里市の考え
前田邦幸	1. 市立学校の規模適正化について (1) 学校規模適正化協議会の現在までの状況 (2) 統合の考え方と進め方について (3) 東山代小学校の耐震化について 2. 公立保育園民営化について (1) 公私連携保育法人の募集状況について (2) コロナ禍における公立保育園のあり方について (3) コロナ禍における子ども・子育て支援
梶山 太	1. 新型コロナウイルス感染症について (1) PCR検査の検体採取について (2) 受け入れ体制の強化 (3) コロナ禍でのインフルエンザ予防接種の周知 (4) 情報発信 (5) ワクチンの開発状況 (6) マスクの効果について (7) コロナ禍による働き方 (8) 偏見・差別防止対策について (9) ポストコロナの展望
加藤奈津実	1. 伊万里市における女性の登用について (1) 男女協働参画の施策について (2) 女性の雇用及び管理職登用について (3) 職員研修のあり方について (4) 職員登用の今後について
山口常人	1. 棚田地域振興法について (1) 中山間地域等直接支払制度の状況 (2) 棚田地域振興法の取り扱いと今後 2. 移住・定住の促進について (1) 当市の取り組みと進捗状況 (2) 住みたくなる伊万里・魅力ある伊万里について 3. 風水害におけるリスク管理 (1) 市内河川の危険箇所のチェック (2) 伊万里川河口の浚渫に対する進捗状況 (3) 防災ダムの必要性 4. 2002年伊万里駅舎の開業から見えるもの (1) 分離された線路の現状について (2) 当市のさらなる発展のために
盛 泰子	1. 万一の事態に備えて (1) 原子力防災訓練のふり返り 2. 児童・生徒の健やかな成長のために (1) 学校図書館について (2) 中学生の制服について 3. 開かれた市政のために (1) 会議公開と会議録のあり方 (2) 決算付属資料のあり方
力武勝範	1. 子どもの貧困対策について (1) 計画策定の必要性 (2) 調査研究(アンケート調査) (3) 子ども食堂・子ども宅食(宅配) (4) 今後の対策 2. 林業研修センター・木工芸センターについて (1) 施設の運営 (2) 木育活動 3. 留守家庭児童クラブの児童支援について (1) 児童の情報 (2) 今後の対応

議員名	質問事項
前田敏彦	1. 学力向上について (1) 全国学力・学習状況調査について (2) 学力向上への取り組みについて (3) 今後の対策について
中山光義	1. 伊万里市老人福祉センター及び伊万里市老人憩の家の指定管理と今後の運営方針 (1) 伊万里市老人福祉センターの指定管理について (2) 山代、波多津、大川老人憩の家の指定管理と今後の管理体制について (3) 高齢化率の今後の推移 (4) 公共施設最適化に伴う当該施設の今後の方針
井手 勲	1. 市長 Manifesto の成果と今後の政策的課題について (1) 4年間の任期中に全ての教室へエアコンの設置 (2) 留守家庭児童クラブの時間延長と日祭日に必要な方への開設 (3) 中心市街地に大型商業施設を誘致し市役所と複合施設化 (4) IT企業の誘致 2. 市庁舎駐車場の整備について (1) 玄関前障がい者用駐車場への上屋の設置 (2) 高齢者用駐車スペース確保 (3) 横断歩道など歩行者区分のカラー化 3. 教育施策について (1) 学校における交通安全教育指導について (2) 虫歯予防対策について(フッ素洗口)
山口恭寿	1. 中小企業支援 (1) 市の中小企業支援対策 (2) 中小企業展示会出展支援補助 2. マイナンバーカード交付状況について (1) マイナンバーカード交付状況 (2) 伊万里エールクーポン券 (3) マイナポイント (4) Go To Eat 3. 小中学校特別支援児童生徒支援員について (1) 状況 (2) 対策 4. 伊万里中インター(仮称)の進捗状況について (1) 現在の状況 (2) 道の駅構想について (3) 対策
岩崎義弥	1. ブラック校則の見直し (1) 現状と課題 (2) 生徒会の役割 (3) 教育長の考え 2. 散弾銃射撃場のこれから (1) 第8回環境対策検討委員会 (2) 地元住民との意見交換が重要 (3) 市長の考え
松永孝三	1. 成人式開催事業について (1) 成人式における新型コロナウイルス感染症対策 (2) 成人年齢引き下げ後の成人式開催について 2. 公共施設最適化の取り組みについて (1) 個別施設設計画の策定状況 (2) 老人憩の家について (3) 公共施設の再配置について 3. 水道事業の拡張について (1) 民営簡易水道事業の現状について (2) 民営簡易水道事業の統合について
川田 耕一	1. 空き家の現状と今後について (1) 「伊万里市空家等対策計画」について 2. ふるさと納税について (1) ふるさと納税の増加の要因と今後の展開について (2) 返礼品について (3) 今後の方向性について

お知らせ等

常任委員会

特別委員会

決算審査

一般質問

パワーハラメント 対策について



西田 晃一郎

質問 市役所において、パワーハラメントの実態把握とパワーハラが原因による休職者等の人数。

答弁 総務部長

これまでの相談件数は数年に1件あるが、パワーハラに認定した件数はゼロ件。よって、パワーハラを原因とする休職者等もゼロ。

質問 ハラスメントに関する規程等を作り、防止に取り組んでいるか。

答弁 総務部長

セクハラ・パワーハラ防止要綱と職員が認識すべき事項について指針を定め、防止と発生時の対応に取り組んでいる。

質問 法改正により、相談支援体制の整備が義務付けられたが、相談窓口の設置と受け付けた相談への対応は。

答弁 総務部長

相談員を各部に設置している。受け付けられた相談は、総務課に

報告してもらい事実関係の調査と確認を行う。

質問 職員や相談員への研修の内容と実績は。

答弁 総務部長

管理職と相談員を対象に、年間1回ずつ実施している。

質問 市役所内における、パワーハラへの現状認識と今後の対策は。

答弁 市長

市役所全体で適切に取り組む問題だと認識している。職員が安心して相談できる環境を確保しながら、安心して活力をもって働ける職場環境の整備に努める。

重度心身障害者医療 費助成事業

質問 助成の対象範囲を精神障害者まで拡大することへの考え。

答弁 市長

精神障害がある人を対象に加えることについては当然のことと思っている。しかし、財源の確保が課題となるため、県の補助金との調整が必要。また、対象とする等級や医療の範囲、実施時期など佐賀県との調整が必要。早期の実施に向けて進めていきたい。

市立学校の規模適正化 について



前田 邦幸

質問 学校の規模適正化協議会の現在までの状況。

答弁 教育長

児童生徒の減少や校舎の老朽化等を踏まえ、令和元年度から学校規模適正化協議会を再開し、昨年度は協議会を3回開催し、滝野校の最終答申として「滝野中は国見中と統合する。併せて、滝野小は東山代小と統合する」と出た。令和2年11月の地区説明会で、令和4年4月に小中同時に統合する事の了承を得た。

令和2年度は「公共建築物個別施設計画」の学校教育系施設の再配置計画案をもとに①中央部は小学校単位、周辺部（北部、西部、東部）は、義務教育学校による統合とする。②校舎の老朽化が著しい大川小と松浦小を東陵中と統合し、義務教育学校とする。③複式学級を解消するため、牧島小と山代西小について、中学校区を基

本として統合する。の3点について、来年度に答申を出す予定。

質問 10年、15年先を見据えた統合への議論をすべきでは。

答弁 教育長

今後の協議会では、義務教育学校を基本とするが、教育的効果という点から、中学校の統合も含め、幅広く協議を行う。

公立保育園民営化について

質問 公私連携保育法人の募集状況は。

答弁 健康福祉部長

牧島保育園、南波多保育園共に各一人のみの応募。審査の結果、牧島保は明志会、南波多保は伊万里福祉会を選定した。

質問 公立保育園等施設整備検討委員会は、新型コロナウイルス感染症が蔓延する以前に開催され、公立保育園5園の民営化の方針が定められたが、見直すべきでは。

答弁 健康福祉部長

大坪保育園を核として、私立保育園と協定を結んでいる。緊急保育は、子育て支援センターぽっぼを利用する。見直す事はない。

長期化するコロナ禍での対応



梶山 太

質問 ①PCR検査能力の推移②休日・夜間緊急医療センターの感染防止対策③ワクチンの開発状況は。

答弁 健康福祉部長

①検査は佐賀県衛生薬業センターで行われ、3月当初は1日当たり32件、現在は300件となっている。②発熱や感染疑いがある場合には、感染外来室の専用入り口を案内し、感染防止に努めている。感染外来室は、専用の空気清浄機を設置した陰圧室で、受付から診察、会計まですべてこの部屋で完結できる。③早期の実用化を目指し、国内外で多数の研究開発が行われている。今後、具体的なスケジュールや接種方法が示される予定となっている。

質問 コロナ禍で事業所が抱える問題の解消方法は。

答弁 総合政策部長

国の支援制度の「雇用調整助成

金」の活用により、従業員の雇用の維持をお願いしている。人手不足の事業所への対応は「企業合同説明会」の継続と、新たにWeb方式の同説明会を商工会議所との共催で、年明け1月16日に開催する。また「失業なき労働移動支援のための連携協定」が締結されたので、周知・案内等を行う予定である。

質問 感染者や家族等への偏見・差別防止対策と、市民啓発は。

答弁 市民生活部長

感染者は非難される対象ではなく、守られるべき存在である。啓発活動については、市長自らケーブルテレビ等を通じ、市民啓発を展開している。また、市職員の出演・制作によるオリジナル人権啓発動画「月刊じんけんかわらばん」を広く公開している。

質問 ポストコロナの展望を。

答弁 市長

議員提案の「地方分散型社会」への変換は、本市にとって重要なキーワードになる。実現に向けては「デジタル化」への対応が不可欠である。新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、大きな変革をもたらしているが、これをチャンスとしてとらえ、地方分散型社会の構築に向けて歩みを進めたい。

伊万里市の女性登用



加藤 奈津実

質問 政府は2020年までに社会の指導的地位に占める女性の割合を30%にするという目標を掲げてきた。伊万里市職員の現状は。

答弁 総務部長

令和2年4月1日時点で、本庁正職員の女性比率は約35%。課長職以上の女性比率は約6%。

質問 伊万里市の女性管理職比率は県内10市の中で最も低いが、管理職に求められる能力とは。

答弁 総務部長

部長は部を統括し組織力を最大限に発揮させ政策遂行する能力。課長は行政サービス管理者として課を統括し政策立案とその評価を行う能力。行政機関においては法令に基づく適切な判断が求められるので、段階的かつ十分なキャリアを積んでおく必要がある。

質問 職員研修の中に総務省自治大学校への派遣があるが、研修生の基準と選出方法は。

答弁 総務部長

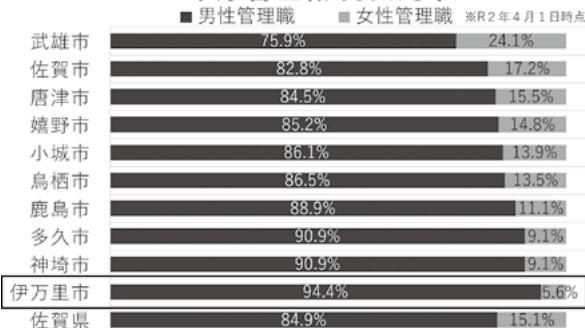
国が定めた基準に従い、本市では主査級の職員で、係長昇任が見込まれる職員の中から決定。例年40歳代前半の職員を選んでいる。

質問 女性は結婚し子どもを持つと、男性にはない配慮や気遣いを受けなければならないのではと思う。しかし時代は変わっている。研修を希望者の手挙げ方式にできないか。

答弁 総務部長

私も研修から戻り、当時の総務部長に手挙げ方式で来ている自治体があったことを話したが、本市としては将来を担わせる職員に費用をかけて行う研修なので、当面選考方式で派遣したい。

本庁管理職 男女比率



棚田地域振興法の 拡充を！



山口 常人

質問 中山間地域直接支払制度の現状について。

答弁 建設農林水産部長

各地域で制度を活用され、中山間地の活性化に繋がっている。また、棚田地域振興法は、法に基づき指定棚田地域の指定を受け、一定の条件で活用が成されている。

移住定住の促進と進捗 状況

質問 西九州自動車道の延伸で、交流人口の拡大が期待されるが、進捗状況はどうか。

答弁 総合政策部長

移住定住政策の推進については、平成28年度に移住・定住に関する専門部署を設置し、40才未満の子育て世代や市内へ通勤する市外居住者に、様々な移住促進施策を展開している。

質問 住みたくなくなる魅力ある伊万里に向けた方針について。

答弁 市長

交流人口の増大は追風になる。またあらゆる分野で期待している。情報政策課の設置により、各分野間の連携強化、拡充を図る。

風水害へのリスク管理

質問 市内河川の子エック体制は。

答弁 建設農林水産部長

毎年、防災パトロールを実施、市長はじめ関係部署、機関との情報共有、体制強化に努める。

質問 伊万里川河口の★浚渫を。

答弁 建設農林水産部長

県が来年度に大川内町を計画、河口部については実施の方向で計画中。

質問 防災ダムの必要性は。

答弁 市長

防災ダムについて、費用対効果で対策を検証する必要がある。

2002年伊万里駅舎 の開業

質問 分離された駅舎と線路。

答弁 市長

駅を中心とした市街地の活性化を含め、様々なイベント等で交流拡大、移住定住の促進で伊万里市の更なる発展に努めたい。

コロナ禍の 避難訓練



盛 泰子

質問 ①11月7日に行われた原子

力防災訓練のふり返りを。②万一の際に避難先となる公共施設は限られている。コロナ禍の中で新たな確保は困難ではないか。③伊万里市など30キロ圏内からの避難者を受け入れる県内の市議会（神埼・多久・嬉野）で、市長が「まずは自分の自治体の住民の安全が第一である」等、本音の答弁をされている。県内全自治体に関わる事であり、知事と全首長が意見交換する★GM21で問題提起すべき。

答弁 ①②総務部長、③市長

①今回は伊万里地区・牧島地区の方々には有田町への避難訓練を行った。コロナ禍での対応として参加者をしほり、体調不良者への対応として座席をビニールシートで囲ったバスを仕立てるなどの対策を行った。急な降雨で受付を室内にしたため密な状況が生まれたこと等が反省点。②県に確認した

ところ、確保できるとの事。③まず、状況が良く似ている唐津市長と話をしながら、GM21の課題としてとらえていければやっていきたい。

中学校制服の選択制

質問 制服のスカートに違和感のある女子生徒や、自転車通学や寒さへの対応として、スラックスを加えた選択制を取り入れる学校が全国的に増えている。伊万里での状況は。

答弁 教育長

市内のある中学校では来年度から実施。他でもその方向での協議が始まっており、保護者や生徒間での議論も行われる。

学校図書館の充実

質問 GIGAスクールを進める

一方、児童生徒の身近にある学校図書館の充実も不可欠。平成29年度から校長を学校図書館長に任命したが、どんな変化があったか。

答弁 教育長

校長のリーダーシップにより意識が大きく変わった学校もあるが、改めて充実へ向けて進めたい。

★「浚渫(しゅんせつ)」…河川等の水底の土砂を掘取り、運搬処分する作業のこと。

★「GM21」…県内の市町長と知事(計21人の首長)が意見交換を行い、様々な地域課題を共有する場。

子どもの貧困対策



力武 勝範

質問 子どもの貧困対策に関する計画策定は行うのか。

答弁 健康福祉部長

令和2年度に子どもの貧困実態調査を行い、令和3年度に国の交付金を活用し策定したい。

質問 子ども食堂や子ども宅食等の支援体制強化対策として、国の「支援対象児童等見守り強化事業」があるが、市の取組は。

答弁 健康福祉部長

様々な条件や審査が必要であるが、要件を満たしていると判断できる団体には、実施する方向で考えている。

質問 策定した計画を実践していくには、人員配置も必要では。

答弁 市長

人員配置を見直し、必要であれば増員を検討する。

林業研修センター・

木工芸センター

質問 林業研修センター・木工芸センターの今後の運営及び木育活動について。

答弁 建設農林水産部長

施設の老朽化及び施設利用者の減少により、令和3年度からの指定管理業務の委託を見送り、閉館することとした。同施設を使って行っていた木育活動については、県が行っている「ふる郷の木づくりプロジェクト」よかウッドフェスタや他の先進事例を参考にし、継続していきたい。

留守家庭児童クラブでの児童支援対策

質問 新1年生の生活状況等についての情報共有は必要である。情報を得るための方法は。

答弁 教育部長

入所後に児童状況調査表により児童の体調などの情報を得ている。今後、申込書でも情報が得られるよう検討していきたい。

質問 子どもの健全育成の観点から、特に支援を要する児童への支援は必要では。

答弁 市長

支援を要する児童が安心して暮らせるために、来年度から支援員の増員を進めたい。

学力向上について



前田 敏彦

質問 今年度、実施されなかった全国学力・学習状況調査の問題は各市町で活用するよう配布されたが、伊万里市での活用状況は。

答弁 教育長

学力調査は、11学校で実施され個別指導等に活用している。残り11学校は、今後実施し入試対策問題や個別指導等に活用する。

生活・意識調査については、結果を分析し改善するよう校長会を通じて指導していく。

質問 全国学力・学習状況調査結果の現在の公表内容では、伊万里市の状況が読み取れない。公表方法を分けるように工夫しては。

答弁 教育長

伊万里市の平均点が全国・県平均とどの位差があるかを明記し、また、生活・意識調査についても、より市民に分かりやすいよう公表内容を検討したいと思う。

質問 令和元年度の全国学力・学

習状況調査の都道府県順位で佐賀県は、小学6年が23位、中学3年は46位である。中学校の学力低下についてどう思うか。

答弁 教育長

要因は様々あるが「自分で計画を立てて学習ができていない」「家庭学習時間が少ない」の項目が全国との差が大きい。学習意欲が高まる様に、小中連携し指導の在り方を把握する必要がある。

質問 学力向上に向け、今後どのような対策を考えているか。

答弁 教育長

教職員の研修を更に充実し意識を高め、子どもたちが自分で考え取り組んでいくような授業づくりが大切と考える。また、家庭学習の充実が必要である。自ら学び子を育てるため、育友会やPTAと共に方策を検討していきたい。

質問 課題は以前からはつきりしているが改善が見られず結果が出ていない。どう思うか。

答弁 教育長

調査内容は現在、社会が求めている力でもある。この結果をしっかり受け止め危機感をもって取り組む必要がある。学校・家庭・地域が三位一体となり、本市の子どもたちの明るい未来のために、本気で取り組んでいきたいと思う。

老人憩の家の今後について



中山 光義

質問 憩の家の指定管理と今後の管理体制は。

答弁 健康福祉部長

令和2年度で指定期間満了となり、今後は指定管理制度を導入しない。今後は各町のコミュニティセンターに機能を移行する考えであり、管理については、職員を募集し会計年度任用職員を配置する予定である。

質問 老人福祉センターも老朽化が著しいが、他の施設との複合化の計画はないのか。

答弁 総合政策部長

隣接する中央公民館も同時期に建設されているため、複合化を視野に入れて建替えを検討する必要があると考えている。

質問 憩の家をコミュニティセンターに複合化し移行することで、サービスの低下を招かないか。

答弁 健康福祉部長

コミュニティセンターの建物で

は対応できない部分や、慣れ親しんだ憩の家との勝手が違う部分もあるということには認識している。利用しやすい環境を整えるため、利用者の皆様のご意見も十分に伺い、検討を進めていく。

質問 市は地域包括ケアシステムを推進しているが、今回の考え方は相反するものではないか。

答弁 健康福祉部長

コミュニティセンターの更なる活性化に繋がるものと考えており、地域包括ケアシステムの考え方と相反することにはならないのではないかと考えている。

質問 公共施設最適化に伴う市長の考え方は。

答弁 市長

公共施設を適切に維持するためには、適正規模とすることが重要であり、そのために施設の複合化や集約化などの手段を選択することも重要である。今後はコミュニティセンターの更なる利用促進を図り、地域の拠点づくりにつなげたいと考えている。また、地域の皆様のご意見を十分に伺いながら進めてまいりたいと考えている。

市長マニフェストの成果と今後の政策課題



井手 勲

質問 「4年間の任期中に、全ての教室にエアコン設置」は完了できたのか確認したい。

答弁 市長

全ての小中学校に1年余りで設置できた。電気料等ランニングコストも気がかりだったが、新電力との契約や工夫により1年2カ月で約300万円節約できている。このコロナ禍や異常気象の中でも、将来を担う子ども達の喜びの姿を見て本当に良かったと思う。

質問 留守家庭児童クラブの時間延長と日祝日の開設について。

答弁 市長

時間延長は保護者の仕事と子育てを両立する上で重要と考える。運営を民間委託したことで支援員の確保が可能となり、全てのクラブで午後6時までを7時までで延長する事ができた。また日祝日の開設については保護者へアンケート等を実施して利用者ニーズを把握し、業務委託業者とも協議し、必要性を検討していきたい。

質問 市役所の中心市街地移転・大型商業施設誘致複合化について。

答弁 市長

市役所を中心部に移転し大型商業施設と複合化するというのは私の公約であり、考えは変わっていない。誘致へ活動してきたがコロナ禍で凍結。現状では厳しい。

質問 1T企業誘致について。

答弁 総合政策部長・市長

市外に転出する若者が多く、特に女性は就業の選択肢が少ない。その受け皿として1T企業誘致に取り組み、結果として高校生の新卒・中途採用が実現し、新たな雇用の場が生まれている。市長就任当時は入居の見込みが無い状態。何とかしなければとの思いと、関係者の努力によって全室誘致でき、伊万里に新たな光が灯った。伊万里の産業をけん引する大きな核として、学校・地域・企業と一体となって育成していきたい。

質問 庁舎玄関前の障がい者用駐車場にスロープが設置され好評だが、屋根を設置できないか。

答弁 総合政策部長

利便性向上に寄与すると思われるので今後検討していきたい。

道の駅構想白紙！



山口 恭寿

質問 道の駅構想の現状は。

答弁 建設農林水産部長

J A、観光協会、商工会議所、市で協議を行い、一旦白紙にすることになった。

質問 道の駅を作ることは市長公約の1つだと思っていたが。

答弁 市長

道の駅の件についても触れたが、大型商業施設等を作る中で、道の駅の機能も果たさせていきたいと言った。

質問 市長は公開討論会の場で、道の駅を一緒に作りましょうと言っている。公約である以上白紙になったのであれば、市長には説明責任があると思うのだが。

答弁 市長

討論会で言ったことを白紙にすると言ったつもりはない。現状では難しいということなので白紙に戻っている状況。

質問 選挙公約であるのなら、市

長には公約を守るために邁進して欲しい。答弁は求めない。

中小企業展示会

出展支援補助

質問 佐賀市や唐津市では、中小

企業が都心への展示会へ出店する際、出店費用だけでなく、人件費や運搬費の補助を行っている。伊万里市でも行っているかどうか。

答弁 総合政策部長

商工会議所と協議をし、制度設計に関する調査を行っていく。

小中学校特別支援児童
支援員の拡充について

質問 支援員は昨年50人から今年

度40人に減っており、教育の現場は混乱している。

答弁 教育長

佐賀県教育センターが作成した調査をもとに配置基準を見直したところ。

質問 大坪小学校では、昨年6人いた支援員が3人、立花小学校では、昨年6人が4人にされ、特に大規模校と言われる学校では支援員が足りていない状況である。

答弁 市長

現在の状況について把握していないため、学校に問題があれば、話を聞いてみたい。

ブラック校則の

見直し



岩崎 義彦

質問 昨今、髪形や下着の色の指

定などのルールがブラック校則として社会問題となっており、理美容業界、保護者からも校則の見直しを求める声がある。生徒会の機能を活用し、生徒が主体的に活動してほしい。弁護士会と県教育委員会の通知があったが、伊万里市としての考えを聞きたい。

答弁 教育長

何がブラック校則なのか確認し、各学校の校則を見直す良い機会として捉えたい。生徒会から校則緩和の要望が出されている学校もある。今年度校則の見直しを行った市内中学校では酷暑時は体操服登校を認め、日傘やアームカバーの使用を許可、冬場の女子のタイツ着用の許可など、徐々に対応がみられる。ツーブロックについては確かに基準が難しい。人権の問題もある。学校内だけでなく保護者や地域も含め共通認識を持

ち、情報共有と理解を求めることも大切。今後、学校の実状に応じた見直しを進めていきたい。

散弾銃射撃場の

これから

質問 第8回検討委員会の概要。

答弁 教育部長

大型沈砂池の新設に先行して、濃度が高い場所の汚染土壌の撤去を行う方針へと変わった。

質問 地元住民との協力が重要であるので検討委員との意見交換会を定例化できないか。隣接するピノキオの家も閉鎖予定であり、人が来なくなることで道路等周辺環境の悪化が心配されている。市の費用負担を抑えるためにも県営西部射撃場としての再整備、現地に鉛除去施設を創設できないか。

答弁 教育部長

今は鉛汚染対策を一步でも前に進めようとしている段階なので、現時点での検討は難しい。

答弁 市長

汚染土壌の処理施設は可能性があれば考えてみたいが、射撃場の県営となると将来へ不安が残る。負の遺産を次の世代に残さない方法はどうなのか、まずできることをやる。地元の皆様の不安を少しでも無くすために進めていく。

成人式開催事業について



松永 孝三

質問 新型コロナウイルス感染症の★収束が見込まれない中、参加者をはじめとする関わる人達の感染症対策はどのように行うのか。

答弁 教育部長

本年度の成人式につきましては、令和3年1月10日の日曜日に、会場を7つに分け、それぞれ午後2時から開催いたします。感染症対策については「3密対策、会場入場の際しての対策、参加者への注意喚起」と、大きく3つの観点から対策を講じております。

1点目は、これまで市民センター1会場で行っていたものを、7つの会場に分散し、人の密集に配慮いたしました。

2点目は、人と人の距離の確保、席と席の間隔を概ね2mとし、入場する際に適切な間隔の確保、密集しての会話について注意を促します。

3点目は、会場内の十分な換気

対策を実施いたします。

4点目は、式典開催時間の短縮です。

5点目は、新成人の保護者の入場制限をいたします。その他、マスク着用の徹底、検温の実施による入場制限、規定に基づき、非接触型体温計による測定で37・5度以上の方の入場をお断りすることとしております。

質問 成人式での感染予防対策及び成人年齢引き下げに係る成人式対象者の年齢について。

答弁 市長

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、様々な行事が中止等を余儀なくされておりますが、成人式は他の行事と異なり、新成人にとって一生に一度きりの機会です。新成人及び保護者の思いに寄り添うとともに、社会に貢献できる大人としての自覚を促す貴重な式典であることから、コロナ禍においても開催することを決定しました。成人年齢引き下げ後の成人式対象者の年齢については、社会教育委員、教育委員、パブリックコメントでの市民の方々のご意見を踏まえて判断し、今年度中に公表したいと考えております。

空き家の現状と今後について



川田 耕一

質問 伊万里市空き家対策計画策定後の空き家数の推移について。

答弁 建設農林水産部長

空き家の所有者に連絡を取り、適切な管理を依頼している。空き家数は令和元年度に1451戸だったが、令和2年度は1491戸、倒壊危険な家屋数も185戸から203戸と増加している。

質問 管理されていない空き家に対してどのような対応をしているのか。

答弁 建設農林水産部長

所有者を特定し、書面による連絡などで管理をお願いしている。強制代執行や緊急安全措置で発生した費用は所有者に請求される。

質問 年間の空き家の相談件数は。

答弁 建設農林水産部長

処理の依頼や苦情など毎年10件前後あり、所有関係者に処理の依頼文書や写真を送付して対応をお

願っています。

質問 今後の課題について。

答弁 市長

全国的に空き家が増えているのは事実。所有者等の適正管理が原則だが、今後の管理、利活用の方など周知していきたい。

ふるさと納税の増加の要因と今後の展開

質問 取り組みと使い道は。

答弁 総合政策部長

本市では平成20年から始まり、返礼率が統一された去年からは、全ての自治体と同じ土俵で勝負できるようになった。特産品が多い当市においては昨年度、約17億円、今年度は約20億円の寄附を見込んでいる。寄附された基金の中から、54事業、4億6560万円が、子どもの医療費助成など各種事業に充当され活用されている。

質問 各種デザインや業者サポートを外部に依頼しては。

答弁 総合政策部長

職員の頑張りや納税額も順調に伸びてきている。今後の納税額を増やすためにも、伊万里をPRする魅力的なデザインとなるよう、市内のIT企業も含め外部の力も検討したい。

★「収束」…分裂・混乱していたものが、まとまって収まりがつくこと。また、収まりをつけること。
「終息」…物事が終わってやむこと。

特集：意見交換会の報告

令和2年11月24日（火）に市議会議員（総務委員会、広報広聴委員会）と伊万里商工会議所青年部（YEG）と「魅力ある伊万里にするためには」をテーマに意見交換を行いました。4テーブル6～7名ずつに分かれ、各テーブルに議員2名を配置し、ワールドカフェ方式*でテーマについて語り合い、多くのご意見が出ました。その内容を報告します。

【こんな意見が出ました】

伊万里を知る

- 地域資源を知る
- 魅力を知る

伊万里を発信する

- 情報収集力と発信力を磨く
- 観光客や移住者を呼び込む

お金や商いを学ぶ機会をつくる

- 小中高で商いを学ぶ機会をつくる
- 学生アルバイト(職業体験)を推奨し、実践から学ぶ

まちに「にぎわい」をつくる

- 商店街に人を集める
- 起業しやすい環境をつくる



【まとめ】

- 45歳以下の商工会議所青年部メンバーと初めての意見交換を行い、活気ある熱のこもった意見が上記の他にも多数出ました。
- 出された意見の中には既に市で取組んでいるものもあり、それらが十分に周知されていないことがわかりました。
- 今回出た意見については、議員同士でも意見を交わして、今後の政策提言に繋げていくことが必要です。

※報告書は市議会ホームページに掲載しております。

編集後記

丑年は「我慢（耐える）」や「発展の前振り（芽が出る）」を表す年になると言われています。

昨年未からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、1月7日には首都圏1都3県、13日には関西圏を含む2府5県を追加し、緊急事態宣言が再発令されました。

佐賀県においても、1月13日に県外での会食自粛が呼びかけられており、まだまだ自分我慢が必要な模様です。

また、昨年、当議会の一般質問の期間短縮に対して、市民の方から様々な意見がありました。間もなく、令和3年第1回定例会を迎えますが、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとして、しっかりと議論を交わしていきたいと思えます。

新型コロナウイルス感染症の一日も早い終息と、本年こそは市民の皆様、国民にとって安寧な年でありますことを願っています。

（坂本 繁憲）

広報広聴委員会

◎岩崎 義弥 ○西田晃一郎
坂本 繁憲 加藤奈津実
川田 耕一 山口 常人
山口 恭寿

【発行・ご意見】

伊万里市議会
伊万里市立花町1355-1
TEL 0955-23-2594
FAX 0955-22-1277
E-mail: gikai@city.imari.lg.jp

【編集】 広報広聴委員会

【印刷】 山口印刷株式会社

★「ワールドカフェ方式」…各テーブルを国に見立て、自国で話し合う→別の国に旅行して新たな情報を得る→自国へ戻ってきて情報を共有する、という話し合いの手法。